

改定に向けた背景について

改定の背景 (特に留意すべき状況)

1. 子育て世帯の動態
2. 賃貸居住の中年単身世帯の増加
3. 住宅確保要配慮者の増加・多様化
4. 住宅価格高騰
5. エリア特性により異なる空家の状況
6. マンションの2つの老いの進行
7. 長期を見据えた新築と既存住宅の性能
8. 市営住宅の現状 (これまでの役割)
9. 気候変動による災害の頻発化・激甚化
10. 高度経済成長期等に計画開発された良質な住宅地の蓄積
11. 地域の担い手の変化

論点

第2回審議会で検討

数日本とその活用のあり方

- ⇒若者・子育て世帯の転入、定住促進
- ⇒循環型社会・サーキュラーのリード
- ⇒空家化予防の強化とエリアごとの空家の流通促進
- ⇒新築・既存ストックの性能向上
- ⇒住宅地の価値向上
- ⇒コミュニティ形成、新たな担い手確保

気候変動への適応策と緩和策

マンション部会

- 管理適正化：要支援マンションへのメリハリをつけた支援のあり方
- 超長寿命化・再生：超長期を見据えたマネジメントと住宅性能の確保

セーフティネット部会

- SN対応の住宅：中長期的に確保しておくべきストックボリュームのあり方
- 居住支援：公・民、住宅・福祉の連携による居住支援のあり方
- 市営住宅：機能向上など、今後の市営住宅のあり方